

令和5年4月1日

「指定居宅介護支援」利用契約書

社会福祉法人 永寿会
ほのぼの荘居宅介護支援事業所

◆◆目次◆◆

第一章 総則

- 第1条 (契約の目的)
- 第2条 (契約期間)
- 第3条 (居宅サービス計画の決定)
- 第4条 (居宅サービス計画作成後の便宜の供与)
- 第5条 (居宅サービス計画の変更)
- 第6条 (介護保険施設への紹介)
- 第7条 (介護支援専門員の交替等)

第二章 サービスの利用と料金の支払い

- 第8条 (サービス利用料金の支払い)
- 第9条 (利用料金の変更)

第三章 事業者の義務

- 第10条 (事業者の記録作成・交付の義務)
- 第11条 (守秘義務等)

第四章 事故発生時の対応 (損害賠償)

- 第12条 (事故発生時の対応)

第五章 契約の終了

- 第13条 (契約の終了事由、契約終了に伴う援助)
- 第14条 (契約者からの中途解約)
- 第15条 (契約者からの契約解除)
- 第16条 (事業者からの契約解除)

第六章 その他

- 第17条 (苦情処理)
- 第18条 (虐待及び身体拘束の禁止)
- 第19条 (業務継続計画の策定等)
- 第20条 (感染症の予防及びまん延の防止のための措置)
- 第21条 (勤務体制の確保)
- 第22条 (協議事項)

様（以下「契約者」という。）と社会福祉法人永寿会（以下「事業者」という。）は、契約者が事業者から提供される居宅介護支援を受け、それに対する利用料金を支払うことについて、次のとおり契約（以下「本契約」という。）を締結します。

第一章 総則

第1条（契約の目的）

事業者は、介護保険法令の趣旨に従い、契約者が居宅において、その有する能力に応じ、可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として、居宅介護支援を提供します。

第2条（契約期間）

本契約の有効期間は、契約締結の日から契約者の要介護認定の有効期間満了日までとします。

但し、契約期間満了の2日前までに契約者から文書による契約終了の申し入れがない場合には、本契約は更に同じ条件で更新されるものとし、以後も同様とします。

第3条（居宅サービス計画の決定）

- 1 事業者は、介護支援専門員に居宅サービス計画の作成に関する業務を担当させるものとします。
- 2 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成の開始にあたっては、当該地域における指定居宅サービス事業者等に関するサービスの内容、利用料等の情報を活用し、適正に契約者又はその家族等に対して提供して、契約者にサービスの選択を求めるものとします。
- 3 介護支援専門員は、契約者及びその家族の置かれた状況や希望等を考慮して、契約者に提供されるサービスの目標、その達成時期、サービスを提供する上での留意点等を盛り込んだ居宅サービス計画の原案を作成します。
- 4 介護支援専門員は、前項で作成した居宅サービス計画の原案に盛り込んだ指定居宅サービス等について、保険給付の対象となるか否かを区分した上で、その種類、内容、利用料等について契約者及びその家族等に対して説明し、契約者の同意を得た上で決定するものとします。

第4条（居宅サービス計画作成後の便宜の供与）

- 1 事業者は、居宅サービス計画作成後においても、次の各号に定める居宅介護支援を提供するものとします。
 - 一 契約者及びその家族等、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行い、居宅サービス計画の実施状況を把握します。
 - 二 居宅サービス計画の目標に沿ってサービスが提供されるよう指定居宅サービス事業者との連絡調整を行います。

- 三 契約者の意志を踏まえて、要介護認定の更新申請等に必要な援助を行います。
- 四 介護支援専門員は、行政機関、地域包括支援センター、老人介護支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者、介護保険施設、指定特定相談支援事業者、医療機関等と連携し、情報共有に努めます。

第5条（居宅サービス計画の変更）

契約者が居宅サービス計画の変更を希望した場合、または事業者が居宅サービス計画の変更が必要と判断した場合は、事業者と契約者双方の合意に基づき、居宅サービス計画を変更します。

第6条（介護保険施設への紹介）

事業者は、契約者が居宅において日常生活を営むことが困難となったと認められる場合又は契約者が介護保険施設への入院又は入所を希望する場合には、介護保険施設への紹介その他の便宜の提供を行うものとします。

第7条（介護支援専門員の交替等）

- 1 事業者は、必要に応じ介護支援専門員を交替することができます。但し、その場合には、契約者に対してサービス利用上の不利益が生じないよう十分に配慮するものとします。
- 2 契約者は、事業者が任命した介護支援専門員の交替を希望する場合には、当該介護支援専門員が業務上不適当と認められる事情その他交替を希望する理由を明らかにして、事業者に対して介護支援専門員の交替を申し出ることができます。

第二章 サービスの利用と料金の支払い

第8条（サービス利用料金の支払い）

- 1 事業者の提供する居宅介護支援に関するサービス利用料金について、事業者が法律の規定に基づいて、介護保険からサービス利用料金に相当する給付を受領する場合（法定代理受領）は、契約者の自己負担はありません。
但し、契約者の介護保険料の滞納等により、事業者が介護保険からサービス利用料金に相当する給付を受領することができない場合は、契約者は重要事項説明書に定めるサービス利用料金の金額を事業者に対し、いったん支払うものとします。
- 2 前2項の他、契約者は通常の事業の実施地域以外の地域の居宅への訪問を受けて居宅介護支援の提供を受ける場合には、交通費実費相当額を事業者を支払うものとします。

第9条（利用料金の変更）

第8条第1項に定めるサービス利用料金について、介護給付費体系の変更があった場合、事業者は当該サービスの利用料金を変更することができるものとします。

第三章 事業者の義務

第 10 条（事業者の記録作成・交付の義務）

- 1 事業者は、契約者に対する居宅介護支援の実施について記録を作成し、完結の日から2年間保管し、契約者又はその代理人の請求に応じてこれを閲覧させ、又はその複写物を交付するものとします。
- 2 事業者は、契約者が他の居宅介護支援事業者の利用を希望する場合その他契約者から申し出があった場合には、契約者に対し、直近の居宅サービス計画及びその実施状況に関する書類を交付します。

第 11 条（守秘義務等）

- 1 事業者、介護支援専門員又は従業員は、居宅介護支援を提供する上で知り得た契約者及びその家族等に関する事項を正当な理由なく第三者に漏洩しません。この守秘義務は、本契約が終了した後も継続します。
- 2 前項にかかわらず、契約者に係るサービス担当者会議での利用など正当な理由がある場合には、その情報が用いられる者の事前の同意を文書により得た上で、契約者又はその家族等の個人情報を用いることができるものとします。

第四章 事故発生時の対応（損害賠償）

第 12 条（事故発生時の対応）

- 1 サービス提供により事故が発生した場合は、契約者の家族、市町村等に連絡するとともに、必要な措置を講じます。
- 2 事業者は、本契約に基づく居宅介護支援の実施に伴って、自己の責に帰すべき事由により契約者に生じた損害について賠償する責任を負います。第 11 条に定める守秘義務に違反した場合も同様とします。
但し、契約者に故意又は過失が認められる場合には、契約者の置かれた心身の状況を斟酌して相当と認められる時に限り、損害賠償責任を減じることができるものとします。
- 3 事業者は、前項の損害賠償責任を速やかに履行するものとします。

第五章 契約の終了

第 13 条（契約の終了事由、契約終了に伴う援助）

- 1 契約者は、以下の各号に基づく契約の終了がない限り、本契約に定めるところに従い事業者が提供するサービスを利用することができるものとします。
 - 一 契約者が死亡した場合
 - 二 要介護認定等により契約者の心身の状況が自立、要支援、総合事業と判定された場合
 - 三 契約者が介護老人福祉施設に入所した場合

- 四 事業者が解散命令を受けた場合、破産した場合又はやむを得ない事由により事業所を閉鎖した場合
- 五 事業所が介護保険の指定を取り消された場合又は指定を辞退した場合
- 六 第14条から第16条に基づき本契約が解約又は解除された場合

第14条（契約者からの中途解約）

- 1 契約者は、本契約の有効期間中、本契約を解約することができます。この場合には、契約者は契約終了を希望する日の7日前までに事業者へ通知するものとします。
- 2 契約者は、事業者が作成した居宅サービス計画に同意できない場合は、本契約を即時に解約することができます。

第15条（契約者からの契約解除）

契約者は、事業者もしくは介護支援専門員が以下の事項に該当する行為を行った場合には、本契約を解除することができます。

- 一 事業者もしくは介護支援専門員が正当な理由なく本契約に定める居宅介護支援を実施しない場合
- 二 事業者もしくは介護支援専門員が第11条に定める守秘義務に違反した場合
- 三 事業者もしくは介護支援専門員が故意又は過失により契約者もしくはその家族等の身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為、その他本契約を継続しがたい重大な事情が認められる場合

第16条（事業者からの契約解除）

事業者は、契約者が以下の事項に該当する場合には、本契約を解除することができます。

- 一 居宅介護支援の実施に際し、契約者及びそのご家族等が、その心身の状況及び病歴等の重要事項について、故意にこれを告げず、又は不実の告知などを行い、その結果、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- 二 契約者及びそのご家族等が、故意又は重大な過失により事業者もしくは介護支援専門員の生命・身体・財物・信用等を傷つけ、又は著しい不信行為を行うこと、暴言、暴力、セクシャルハラスメントなどの行為によって、本契約を継続しがたい重大な事情を生じさせた場合
- 三 契約者またはそのご家族等による事業者や介護支援専門員に対する行為により、本契約を継続するうえでの信頼関係が破壊された場合。この通知は文書で行うものとします。

第七章 その他

第17条（苦情処理）

事業者は、その提供した居宅介護支援に関する契約者等からの苦情に対して、苦情を受け付

ける窓口を設置して適切に対応するものとします。

第 18 条（虐待及び身体拘束の禁止）

1 事業所は、契約者の人権の擁護・虐待等の防止のため次の措置を講ずるものとします。

- 一 虐待防止のための指針整備を行います。
- 二 虐待防止委員会を定期的に開催し、その結果を介護支援専門員に周知徹底を図ります。
- 三 虐待及び身体拘束を防止するための従業者に対する研修を定期的実施します。
- 四 虐待及び身体拘束防止のための責任者を設置します。

2 事業所は、サービス提供中に、当該事業所従業者又は養護者（契約者の家族等高齢者を現に養護する者）による虐待および身体拘束を受けたと思われる契約者を発見した場合は、速やかに、これを市町村に通報するものとします。

第 19 条（業務継続計画の策定等）

事業者は、感染症や非常災害の発生時において、契約者に対する指定居宅介護支援の提供を継続的に実施するため等の計画を策定し、介護支援専門員に対し周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施します。また、事業者は、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて業務継続計画の変更を行います。

第 20 条（感染症の予防及びまん延の防止のための措置）

事業者は、事業所において感染症が発生し、又はまん延しないように、指針整備、研修、委員会を設置し、対策に努めます。

第 21 条（勤務体制の確保）

事業者は、適切な指定居宅介護支援の提供を確保する観点から、職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより介護支援専門員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じます。

第 22 条（協議事項）

本契約に定められていない事項について問題が生じた場合には、事業者は介護保険法その他諸法令の定めるところに従い、契約者と誠意をもって協議するものとします。

上記の契約を証するため、本書 2 通を作成し、契約者、事業者が記名捺印のうえ、各 1 通を保有するものとします。

令和 年 月 日

事業者	住 所	群馬県前橋市金丸町 252-1
	事業者名	社会福祉法人 永寿会
	代表者氏名	理事長 三保 修一 印

契約者	住 所	
	氏 名	印

(代理人住所)

(代理人氏名) 印

